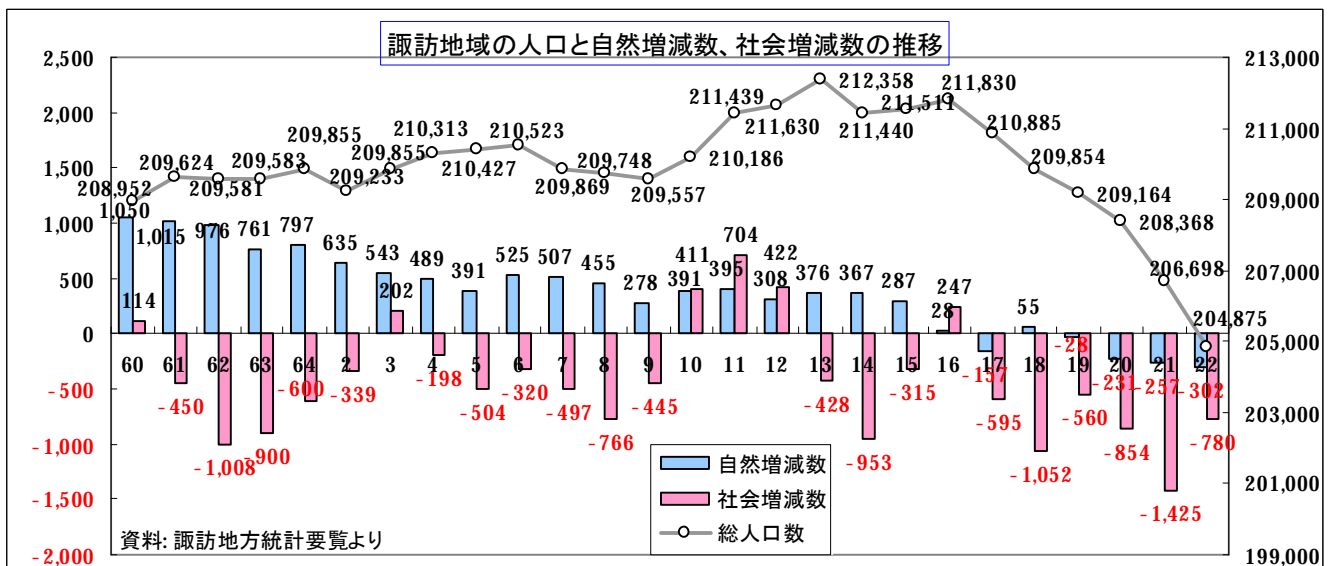
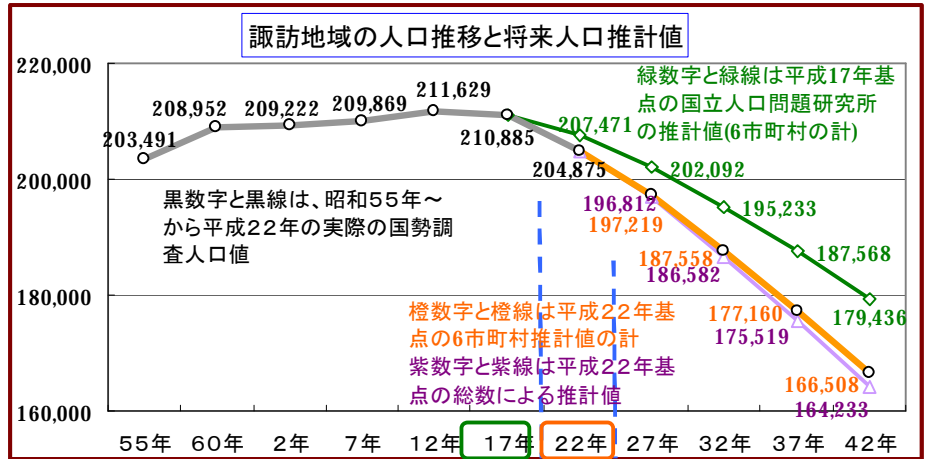


人口減少の要因である 自然減と社会減についての考察

$$\begin{aligned} \text{人口増減} &= \text{自然増減} + \text{社会増減} && \text{プラスだと人口増加、マイナスだと人口減少} \\ \text{自然増減} &= \text{出生数} - \text{死亡数} && \text{プラスだと自然増、マイナスだと自然減} \\ \text{社会増減} &= \text{転入数} - \text{転出数} && \text{プラスだと社会増、マイナスだと社会減} \end{aligned}$$

1. 急激な人口減少の要因

諏訪地域	22年国調	42年推計
若年人口	37,126	24,228
生産年齢	112,774	86,438
高齢者	54,975	55,843
総人口	204,875	166,508
減少率		18.7
若年比率	18.1	14.6
生産比率	55.0	51.9
高齢比率	26.8	33.5
働き盛り	53,868	33,445
比率	26.3	20.1



- (1) 人口増加期やピーク時微増微減時では、社会減が続いていたがそれ以上に自然増もあった
 - ① 一時的に社会増の年や時期もあるが、諏訪地域では戦後一貫して社会減が続いてきた。
 - ② 戦後の人口増加や平成になって微増微減が続いたのは、常に自然増があったからである。昭和50年前後には約2,000人の自然増があり、その後減少しながらも一貫して自然増が続いてきた。
- (2) 平成17年以後の顕著な人口減少は、自然減に入ると同時に社会減が大きくなったから
 - ① 平成17年を境に、それまでの自然増が自然減に転じた。
 - ② 平成17年以後は社会減が連年続き、その数値も大きくなった。
- (3) 20年後の平成42年に人口が18.7%も減少するが、自然減と社会減がほぼ半々である
 - ① 平成42年の全国の人口推計値は8.9%の人口減少である(国立人口問題研究所の中位推計)。外国人の出入国による増加(社会増)があるが、2000~2010年の10年間にわずか36万人、0.3%でしかない。従って、人口減少8.9%は概ね自然減によるものと考えて良い。
 - ② かなり乱暴な推論になるが、全国の自然減少率は諏訪でもほぼ共通すると考えることができる。
 - ③ すると諏訪の18.7%の減少は、自然減が約9%、社会減が約9%ということではほぼ半々になる。

《自然減が大きくなる》

2. 平成 17 年を境に自然減に入り、それが加速している

[年間の自然増]

平成 2 年～8 年

500 人前後の増加

平成 9 年～15 年

300 人前後の増加

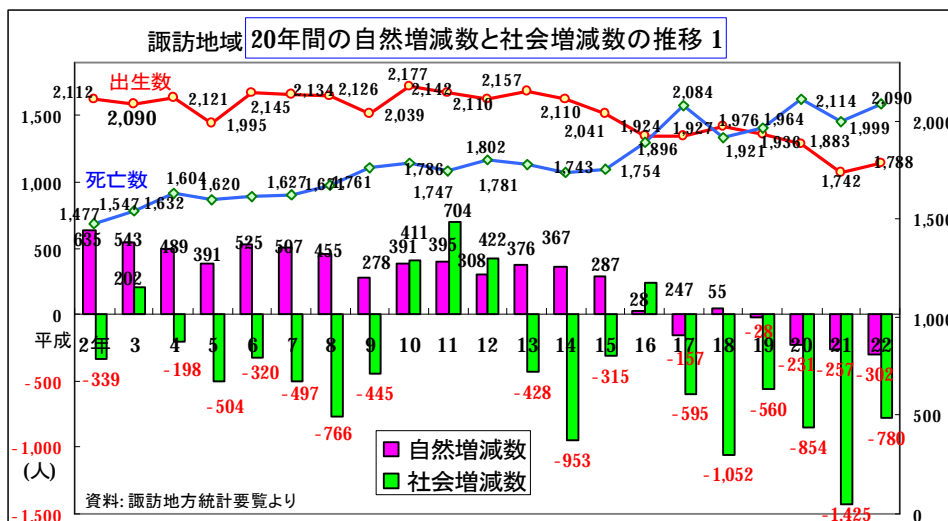
平成 16 年～19 年

0 人前後

[年間の自然減]

平成 20 年～22 年

250 人前後の減少



(1) 毎年、自然増が 500 人前後あったものが、最近では 250 人前後の減少に転じた

① 長い間 500 人～300 人前後の自然増で推移していたものが、平成 17 年に自然減に転じ、またたく間に 250 人前後の自然減となり、減少のスピードが強まっている。

(2) 平成 15 年を境に出生数が減少に転じ、その後は減少傾向が強くなっている

① 平成 2 年～14 年は年間 2,100 人前後の出生数でしたが、平成 15 年から減少に転じ平成 22 年までの 7 年間には年間約 300 人という大きな減少となり、減少のスピードが強まっている。

(3) 平成 16 年を境に、死亡数が急増している

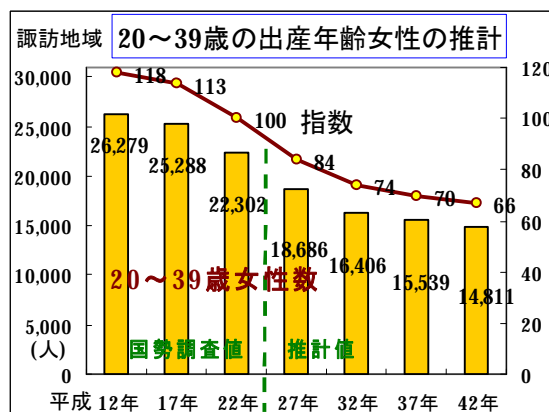
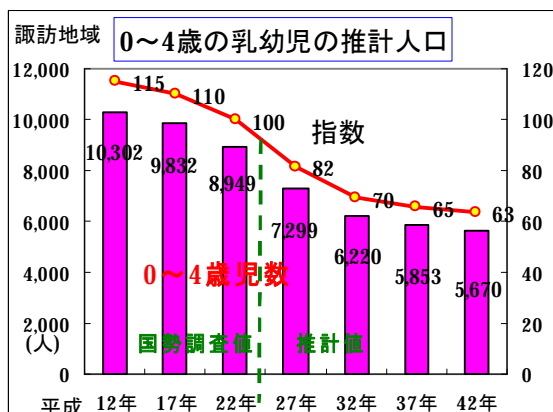
① 死亡数は平成 15 年まで年間約 20 人と緩やかな増加であったが、平成 16 年より急増に転じ、平成 22 年までの 7 年間に 346 人、年間約 50 人に増えている。背景に高齢者数の増加があった。

3. 出生数や子どもの数は減少し続ける

① 出生間もない 0～4 歳乳幼児は、5 年後には指数 82 と 18% も激減し、20 年後の平成 42 年には指数 66 と 34% も激減する。出生数の激減が人口減の主要な要因の一つである。

② 出生数は出産年齢女性数と強く関わっている。これからは出産年齢女性が激減するので、それが出生数の激減を引き起こしている。出生数の増加は長期的な困難な課題である。

③ 女性が生む子どもの数（合計特殊出生率）や、女性の未婚や晩婚化なども出生数に影響する。



4. 高齢者数の増加により、死亡数が増加し続ける

① リポート No.1 の 5 頁図表のように、後期高齢者は増え続け、なかんずく 85 歳以上高齢者は 20 年後には 55% 増加する。この層の死亡率は高いので、今後長期にわたり死亡数は増加し続けることになる。これは如何ともしがたいことで、人口減少の最大かつ基本的な要因である。

② 高齢者の増加により死亡数が一段と増え続ける一方、少子化により出生数が減り続けるため、自然減は年と共に加速することになる。

《社会減が大きくなる》

5. これまでも続いてきた社会減が、近年さらに加速している

[年間の社会減]

平成 2 年～9 年

400 人前後減少

[短期の増加]

平成 10 年～12 年

400 人前後増加

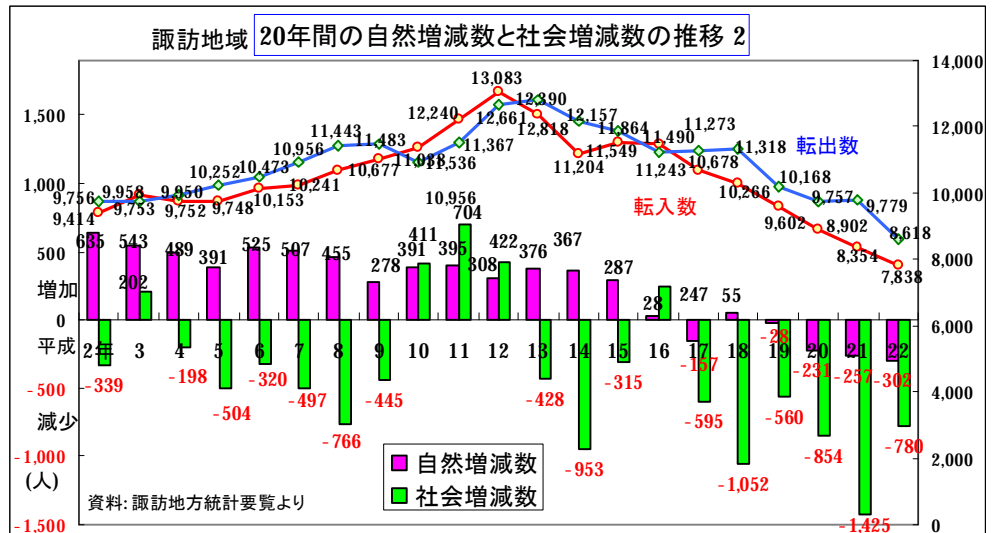
[年間の社会減]

平成 13 年～15 年

400 人前後減少

平成 17 年～22 年

約 600～1400 人減少



(1) 長い間、年間 400 人前後の社会減が続いてきたが、近年、その社会減が大きくなった

① 若干の増減はあるものの、平成 15 年までは年間 400 人前後の社会減が続いてきた。それが平成 17 年以後は、年間 600 人前後から 1,400 人も大きな社会減をみるようになった。

(2) 平成 10～12 年は 400 人前後の社会増があり、この前後には転入・転出数も増加した

① この時期に、雇用形態の変化により短期滞在が多い契約社員の圏外からの転入が増えた。また外国人労働者も急増した時期である。この両者の移住により転入・転出が激しかったためと推測されるが、さらに検討の必要がある。

(3) 平成 13 年以後、転入・転出数が急速な減少傾向に入り、特に転入数の減少が著しい

① 転出数の減少が著しいもの、平成 2 年段階に戻った数値である。転入数はひたすら減少し続け、平成 22 年の転入数 7,838 人は平成 2 年の 9,414 人をはるかに下回っている。

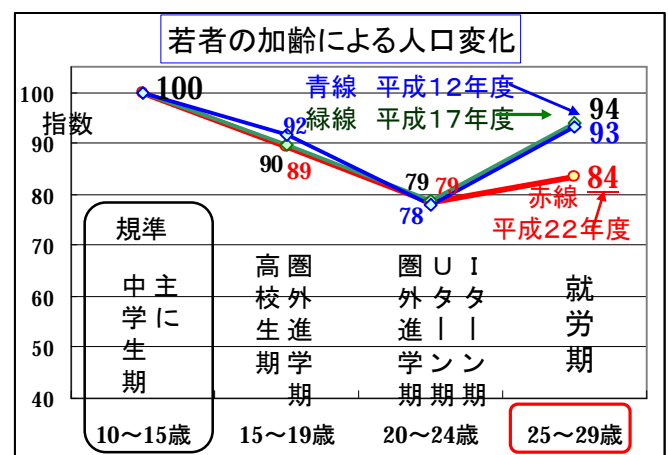
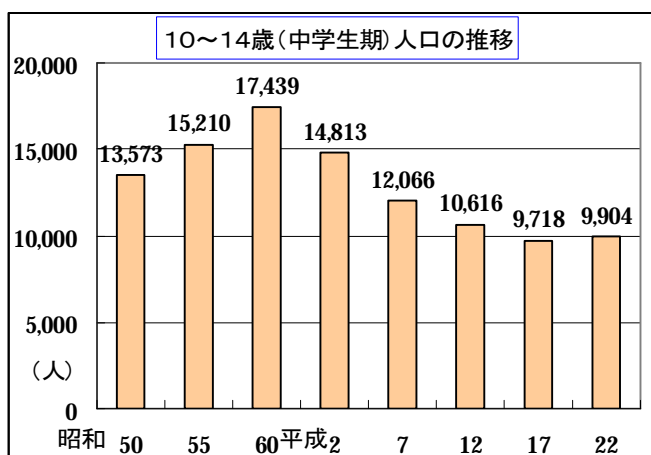
6. 高卒後の圏外進学と、25～29 歳の就労期人口回帰率(仮称) が著しく減少した

(1) 平成 12 年以後の転出と転入の年ごとの減少傾向は、10～14 歳人口の減少傾向が一要因

① 10～14 歳人口は中学生期が中心でその大部分は県内の高校に進学する。高校卒業後は平成 22 年度で 75%が進学し、その多くが諏訪圏外の学校に進む。10～14 歳児が圏外に進学し転出するのは 3 年後から 8 年後である。少子化によりこうした転出数は減少する。また U ターン回帰すれば 20 歳代の転入となる。10～14 歳人口はその後の転出と転入の基数になる。

(2) 平成 22 年に 25～29 歳の就労期人口回帰率が著しく減少し、社会減の一要因となった

① 平成 17 年までは、在住者・U ターン・I ターン含めた 25～29 歳の就労期人口は 10～15 歳人口を 100 として 93～94 前後で安定し、回帰率の低いのが社会減の一要因であった。所が、平成 22 年にはそれが 84 と一挙に 10 ポイントも低くなり、社会減の新たな一要因になった。



7. 外国人居住者が急増していたが、近年は減少に転じた

(1) 平成2年の約1,000人が、平成17年には3,827人へと急増した

- ① 急増期にはブラジル人の流入が激しかったが、近年は中国人の増加が著しい。
- ② 15年間に約2,800人の増加は、1年に平均約200人の増加になるので、この時期の社会減を少なくして、総人口の減少をくい止め、微増微減状態が続いた一要因と考えられる。

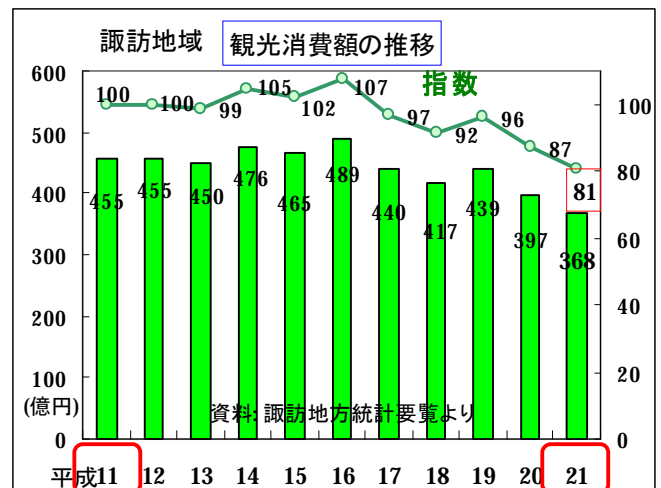
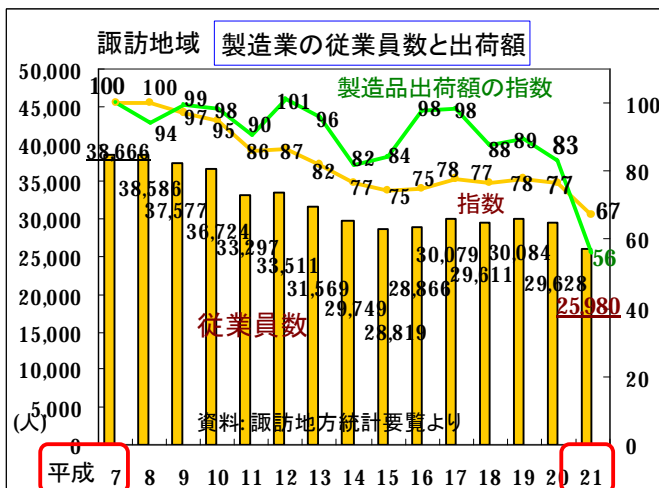
(2) 平成22年には、外国人数が約600人の減少に転じた

- ① 外国人数の減少は、諏訪地域の産業活動の停滞による雇用機会の減少によるものと思われる。
- ② 外国人数の増加傾向が一転して減少傾向になったのは、人口動態の新しい要因である。5年間で約600人の減少があり、これが平成22年人口において社会減を大きくした一つの要因と考えられる。

外国人数の推移 (カッコ内は男性の人数)		資料：国勢調査
平成 2年	949人(345)	①韓国・朝鮮 415人 ②フィリピン 289人 ③中国 77人
平成 7年	1,818人(745)	①ブラジル 644人 ②韓国・朝鮮 402人 ③フィリピン 402人
平成 12年	3,201人(1,502)	①ブラジル1,652人 ②フィリピン 666人 ③タイ 454人
平成 17年	3,827人(1,657)	①ブラジル1,724人 ②中国 559人 ③フィリピン551人
平成 22年	3,207人(1,266)	①中国 880人 ②ブラジル 831人 ③フィリピン 574人

8. 諏訪地域の産業の柱、製造業と観光業が近年衰退傾向にある (大観)

- ① 製造業では、従業員数が減少し続けてきて、平成21年には7年時の67%前後に減少した。製造品出荷額は増減が激しく動いていたが、平成18年以後は減少し続け、平成21年には大きな落ち込みがあった。
- ② 観光業でも微増微減していた観光消費額が、平成17年以後減少傾向に転じ、一気に落ち込み続けている。平成11年に対し平成22年の指数81は19%の減少を示している。
- ③ 地域の産業の停滞は雇用力の後退となり、従業員の縮小や新規の雇用機会の後退となり、圏外に進学した若者が地域に回帰したくても就職の場を狭め、Iターン者も少なくなる。
- ④ 社会減の原因である産業基盤の変化についての分析や考察は、識者による詳細なレポートを期待したい。



9. 人口減少への対応策は複眼で

人口減少による社会・経済の変化の予測と対策

- 医療・介護需要の増大
- 学校生徒縮小
- 税収の減少
- 行政のダウンサイズ
- 消費需要の減退
- 不動産需要の減退
- 住宅地での空家・空室や空き地の増大
- 産業活動や労働需要の変化 etc.

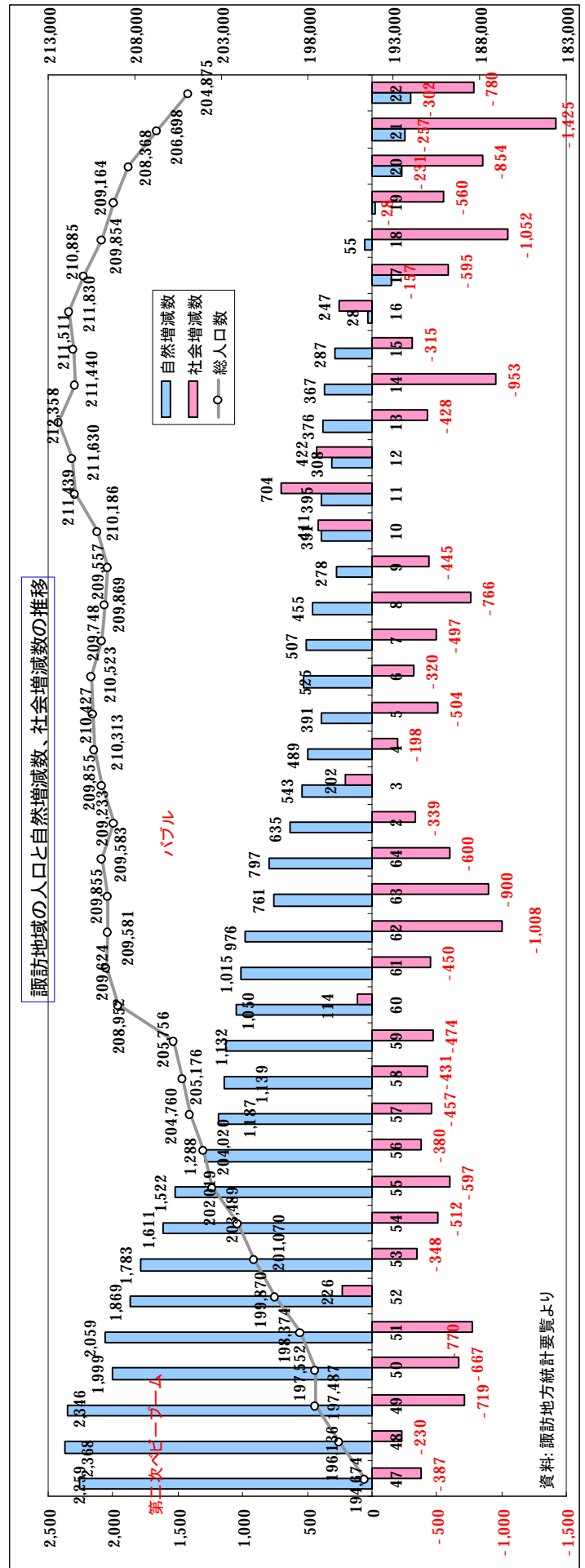
素描メモ

人口減少をくい止めるための回復策

- ◇ 25~29歳回帰率を高める ○ 産業振興
 - ⇒ ○ 雇用の場創出 ○ 暮らし易い地域創出
- ◇ 少子化のくい止め
 - ⇒ ○ 20~40歳女性の増加 ○ 未婚者結婚促進
 - 子育て環境の改善
- ◇ 大都会よりの田舎暮らし移住の促進

10. 40年間の諏訪地域の人口増減と自然・社会増減の推移から見てくるもの

- ① 戦後は自然増が一貫して続いてきた。
- ② 同時に、戦後は一時的には社会増があったものの、社会減が一貫して続いてきた。
- ③ 諏訪の人口増加やピーク時の漸増漸減の動きは、基本的には大きな自然増とその減速に左右されてきた。
- ④ **社会増減**は好不況や産業の動向に左右されて変動してきたが、人口増減の大きな変動に対して自然増を打ち消すような働きをしてきた。
- ⑤ これからの急速な人口減少は、**自然減の進行と社会減の増加の相乗的な動態**の結果であり、これを無視した対策で直ちに回復まで持っていくことは極めて困難である。10年後、20年後をみずえた根本的な対策でようやく回復のきざしが見えてくる類の問題である。



1 1. 長野県の40年間の人口増減と自然・社会増減の推移から見てくるもの

